

(別 紙)

物価高騰にあえぐ中小業者への直接支援を求める意見書 (案)

厚生労働省が2月9日発表した2025年平均の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年比1.3%減でマイナスは4年連続である。

また、東京商工リサーチが2月9日発表した全国の1月の企業倒産(負債額1千万円以上)は前年同月比5.6%増の887件で1月としては13年ぶりの高水準。人手不足や物価高を背景とするケースが引き続き多く、人手不足関連の倒産は36件。このうち人件費の高騰を理由としたのは3.1倍の19件に急増。無理な賃上げが中小零細企業の経営を悪化させている。物価高による倒産は76件と2か月連続で前年同月を上回った。

帝国データバンク高松支店の調査では2025年に休廃業や解散をした香川県内企業は522件で中小零細企業が大半を占める。物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化、後継者不足、事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

全商連附属・中小商工業研究所の「2025年下期(9月)営業動向調査」の「ひとこと欄」には「3年前と比べると仕入値が5~8割も上がって営業不振に」「物価高騰のなか、働く人の賃金引上げは小規模事業者にとって大変厳しい。公的支援が必要だ」など中小業者の切実な声があふれている。多くの中小業者が、物価上昇に対応するため、価格転嫁や経費削減に努めてきたが、物価高は既に5年を超え、いまだに終わりが見えない。個々の企業努力による許容範囲を超え、利益を圧迫し続けている。

よって、国においては、中小業者への物価高対策として、①影響を受ける全ての中小業者を対象にした直接支援、②最賃引上げなどによる賃上げ補助と、社会保険料の事業主負担の軽減、③既往債務の凍結と無利子・無担保・長期据置融資、④家賃やリース料などの固定費補助、⑤物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額による自治体施策の推進などを行い、雇用の7割を支える中小業者の経営を下支えすることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月 日
高松市議会

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
経済産業大臣		